

2024年3月期 第2四半期決算概要資料

三菱HCキャピタル株式会社
2023年11月10日

 三菱HCキャピタル

- ✓ 社長の久井でございます。
- ✓ 本日は、ご多用のところ、当社の決算説明会にご出席を賜りまして、誠にありがとうございます。
- ✓ 本説明会におきましては、会場にお集りの皆様に加えまして、ウェブライブ配信を通じて多くの皆様にご出席いただいております。どうぞよろしく願いいたします。
- ✓ さて、本日でございますが、まずは私から先ほど開示いたしました「2024年3月期第2四半期 決算概要資料」の全体感をお話しさせていただきます。
- ✓ 続きまして、決算実績の詳細および通期業績予想につきましては、取締役 常務執行役員の佐藤から、また、本年5月に公表いたしました中期経営計画「2025中計」の進捗状況につきましては、私からご説明させていただきます。
- ✓ その後、皆様からのご質問を頂戴したいと存じますので、どうぞよろしく願いいたします。
- ✓ それでは、お手元の「2024年3月期 第2四半期決算概要資料」の4ページ、ハイライトをご覧ください。

ディスクレーマー

- 本資料には、当社または当社グループの業績、財政状態、その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。
- これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上、一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来に実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。このような事態の原因となりえる不確実性やリスクの要因は多数あります。
- 本資料に記載された計数は、「四半期別」の表記がない限り、当四半期連結果計期間の値です。また、それぞれに切り捨てて表示しており、端数において合計と合致しないものがあります。当社は、本資料に記載された情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておらず、今後、予告なく変更されることがあります。
- 本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願いいたします。
- 本資料をご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料における表記・計数の定義

- | | |
|--|---|
| ■ MHC :三菱HCキャピタル | ■ アセット関連損益 :
カスタマーソリューション・環境エネルギー・航空・ロジスティクス・不動産セグメントにおける保有資産に係る売上総利益ベースの売却損益および減損の合算値 |
| ■ MUL :三菱UFJリース | ■ ベース利益 :アセット関連損益以外の売上総利益 |
| ■ HC :日立キャピタル | ■ 純利益 :親会社株主に帰属する四半期または当期純利益 |
| ■ JSA :Jackson Square Aviation(航空機リース会社) | ■ ROA : $\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末総資産額} + \text{当期末総資産額}) \div 2}$ |
| ■ ELF :Engine Lease Finance(航空機エンジンリース会社) | ■ ROE : $\frac{\text{年換算した純利益}}{(\text{前期末自己資本} + \text{当期末自己資本}) \div 2}$ |
| ■ CAI :CAI International(海上コンテナリース会社) | ■ セグメント資産残高 :
「営業資産残高」+「持分法投資残高」+「のれん」+「投資有価証券等」 |
| ■ DAF :ダイヤモンドアセットファイナンス(2023年3月に譲渡完了) | |
| ■ CPD :センターポイント・ディベロップメント(2023年4月に完全子会社化) | |
| ■ CA :三菱HCキャピタルオートリース
(2023年4月に三菱オートリースを存続会社とする合併が完了) | |

 三菱HCキャピタル

目次

- I. ハイライト
- II. 2024年3月期 第2四半期決算概要
- III. セグメント関連
- IV. 業績予想
- V. 中期経営計画の進捗
- VI. 参考情報

I. ハイライト

ハイライト

純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。

- ✓ 航空事業が着実に業績回復を続けるとともに、海上コンテナリース事業も期初計画比にて好調に推移したものの、期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、2024年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。
- ✓ 一方で、航空やカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加により、2024年3月期 第2四半期の契約実行高は前年同期比1,349億円(10.6%)増加の1兆4,133億円、セグメント資産残高も前期末比5,873億円(6.1%)増加の10兆2,203億円。

通期業績予想(純利益1,200億円)は変更なし。

- ✓ 2024年3月期 第2四半期の純利益における通期業績予想(純利益1,200億円)に対する進捗は43.9%。
- ✓ ただし、航空事業の純利益が下期偏重であること、さらには、期初計画比にて海上コンテナリース事業が好調を継続するとともに、アセット売却益の上振れも見込むことから、通期業績予想は変更なし。

「10年後のありたい姿」の実現に向けて、中期経営計画(2025中計)で掲げた各施策を着実に推進。

- ✓ 経営資源の戦略的再配分や事業運営の最適化を目的とした事業・グループ会社の再編を実施。
- ✓ 組織横断での重要テーマである「EV関連」「脱炭素ソリューション」分野における新たなビジネスを創出。
- ✓ 変革を促す仕組みの一環として、総額100億円の「イノベーション投資ファンド」を創設するとともに、社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」もスタート。

 三菱HCキャピタル

4

- ✓ 上段に記載の2024年3月期 第2四半期の業績につきましては、航空事業が着実に回復し、海上コンテナリース事業も期初計画を上回る推移をした一方で、期初計画外の米国不動産事業における損失や、環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、純利益は前年同期比104億円減益の527億円となりました。
- ✓ 一方で、航空やカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加により、契約実行高は前年同期比1,349億円増加の1兆4,133億円となり、また、セグメント資産残高も前期末比5,873億円増加の10兆2,203億円となりました。
- ✓ 続きまして、中段に記載の2024年3月期の通期業績予想でございますが、第2四半期における純利益の通期業績予想に対する進捗率は43.9%と、先ほど申し上げました期初計画外の損失の計上があったことで、目安の50%を下回っておりますが、航空事業の純利益が下期偏重であることや、期初計画に比して、海上コンテナリース事業が好調に推移していること、加えて、アセット売却益も上振れを見込むことから、通期業績予想に変更はございません。
- ✓ 最後に、下段に記載の、「2025中計」の進捗でございますが、「10年後のありたい姿」の実現に向けて、「2025中計」で掲げた各施策を着実に推進しております。こちらの詳細は後ほど私からご説明させていただきます。
- ✓ では、ここで佐藤にかかわらせていただきます。

II. 2024年3月期 第2四半期決算概要

- ✓ 取締役 常務執行役員の佐藤でございます。
- ✓ それでは、私より、資料の「II. 2024年3月期 第2四半期決算概要」、「III. セグメント関連」、「IV. 業績予想」につきまして、ご説明させていただきます。
- ✓ まずは、資料の6ページをご覧ください。

決算実績

- 航空事業が着実に業績回復を続けるとともに、海上コンテナリース事業も期初計画比にて好調に推移したものの、期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などにより、2024年3月期 第2四半期の純利益は前年同期比104億円(16.5%)減益の527億円。
- 一方で、航空やカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加により、2024年3月期 第2四半期の契約実行高は前年同期比1,349億円(10.6%)増加の1兆4,133億円、セグメント資産残高も前期末比5,873億円(6.1%)増加の10兆2,203億円。

(億円)	(a)	(b)	(c)=(b)-(a)	(d)	(e)=(c)/(a)
	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	うち、 為替換算レート変動の影響 ¹⁾	前年同期比 (増減率)
1 売上高	9,447	9,425	-22	+288	-0.2%
2 売上総利益	1,779	1,750	-29	+79	-1.6%
3 営業利益	741	644	-97	+36	-13.1%
4 経常利益	757	669	-88	+37	-11.7%
5 純利益	631	527	-104	+24 ²⁾	-16.5%
6 契約実行高	12,784	14,133	+1,349	+647	+10.6%
(億円)	2023/3期末	2024/3期 第2四半期末	前期末比 (増減)	うち、 為替換算レート変動の影響 ¹⁾	前期末比 (増減率)
7 セグメント資産残高	96,329	102,203	+5,873	+5,490	+6.1%
(億円)	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)		
8 中間配当金	15円	18円	+3円		
9 ROA	1.2%	1.0%	-0.2pt		
10 ROE	8.9%	6.6%	-2.3pt		

¹⁾ 海外子会社の決算取り込み時に適用する為替換算レートにおける当期と前年同期との差(適用レートはP.39に記載)

²⁾ MHCが保有する航空機リース取引の外貨建て借入に係る為替評価損の減少(+約16億円)を合算した影響は+約41億円

※ MHCは円建て決算のため、外貨建て資産・負債とも円建てに換算するが、会計上、資産(航空機)はリース開始日の為替レートで換算する一方、負債(借入)は決算期ごとに期末日の為替レートで換算するため、為替評価損益(円安⇒評価損、円高⇒評価益)が発生



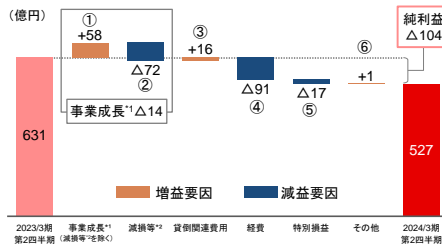
6

- ✓ 決算実績につきましてご説明いたします。
- ✓ 表の上部、「a」と記載した列が前期(2023年3月期 第2四半期)の実績、その右の「b」、オレンジ色で網掛けした列が、本日発表いたしました2024年3月期 第2四半期の数値でございます。その右、「c」列から「e」列には、「前年同期比 増減」、「為替レート変動の影響」、「前年同期比 増減率」を記載しております。
- ✓ では、まずは2行目の「売上総利益」でございます。航空事業は着実に回復、また、海上コンテナリース事業においても、期初計画比で好調に推移しております一方で、期初計画では見込んでおりませんでした、米国不動産事業におきまして、市場の悪化を背景とした時価評価損の計上や、環境エネルギー事業における減損損失の計上などによりまして、売上総利益は前年同期比29億円、1.6%減益の1,750億円となりました。
- ✓ 次に、5行目の「純利益」につきましては、貸倒関連費用は減少したものの、売上総利益の減少に加えて、海外地域セグメントでの経費の増加などによりまして、前年同期比104億円、16.5%減益の527億円となりました。
- ✓ 純利益は減益となりましたが、一方で、6行目の「契約実行高」は、航空セグメントやカスタマーソリューションセグメントなどにおける新規案件の増加によりまして、前年同期比1,349億円、10.6%増加の1兆4,133億円となりました。
- ✓ また、7行目の「セグメント資産残高」も、契約実行高が増加したことなどにより、前期末比5,873億円、6.1%増加の10兆2,203億円となりました。
- ✓ これらの「契約実行高」「セグメント資産残高」は、為替レートの影響を除いても増加しており、ベース利益の源泉である資産が着実に積み上がっていることを示すものでございます。
- ✓ 次に7ページにお進みください。

純利益の前年同期比 増減要因

■ 期初計画外の米国不動産事業の損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上等により、前年同期比で減益。経費は米州における子会社再編の影響等により、前年同期比で増加しているものの、期初計画の範囲内で推移。

純利益の増減



(億円)	2023/3期2Q	2024/3期2Q
① 事業成長 ¹ (減損等 ² を除く)	1,818	1,877
② 減損等 ²	40	113
③ 貸倒関連費用	64	47
④ 経費	955	1,046
⑤ 特別損益	86	69
⑥ その他	212	211

(注) ①-⑤は税引前ベース、税金は⑥に含む
¹ 売上総利益+営業外損益(ただし、営業外損益は償却債権取立益を除く)
² 減損損失および米国不動産事業における損失
³ 詳細はP.29に記載
⁴ 2023年4月1日付で実施した組織改編にともない、セグメントの名称を変更

- ① 事業成長¹(減損等²を除く):58億円増加
 +: 利益に対してプラス
 Δ: 利益に対してマイナス
- 海外地域(+54億円): 米州における子会社再編の影響³(+31億円)等
 - 航空(+57億円): リース料収入の増加、MHCが保有する航空機リース取引に係る為替評価損の減少等
 - カスタマーソリューション(Δ52億円): 前年同期に計上した大口売却益や受取保険金の剥落等
- ② 減損等²:72億円増加
- 環境エネルギー⁴: 太陽光発電案件に係る減損損失の計上(Δ58億円)
 - 不動産(Δ55億円): 米国不動産事業における損失の計上等
 - 航空(+40億円): 前年同期に計上した減損損失の剥落
- ③ 貸倒関連費用:16億円減少
- 航空(+56億円): 貸倒引当金の大口戻入の計上
 - 海外地域(Δ46億円): 米州における費用の増加等
- ④ 経費:91億円増加
- 海外地域(Δ82億円): 米州における子会社再編の影響³(Δ22億円)や欧米子会社における費用の増加等
- ⑤ 特別損益:17億円減少
- 海外地域(Δ75億円): 前年同期に計上した欧州子会社における有価証券評価益の剥落
 - 不動産(+48億円): CPDの完全子会社化にともなう特別利益の計上

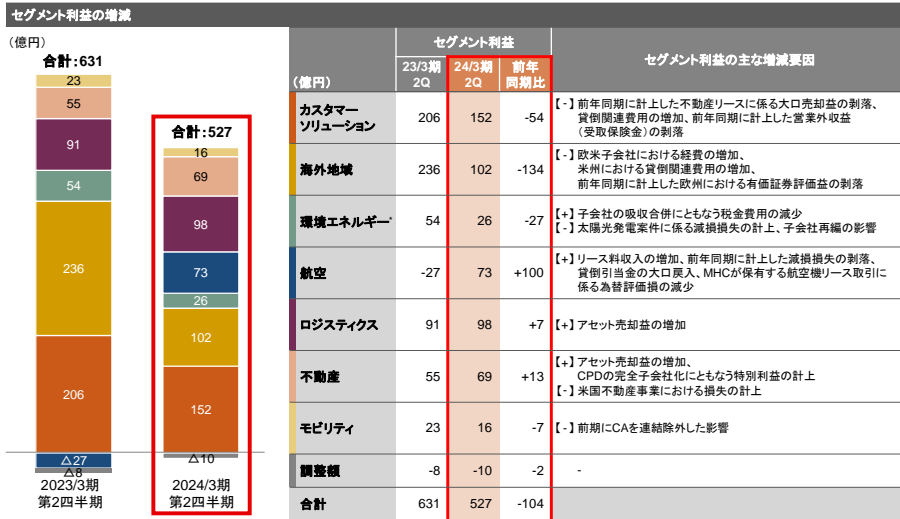
三菱HCキャピタル

7

- ✓ 先ほどご説明いたしました「純利益」の増減要因を、ウォーターフォールチャートでもう少し詳しくお示しております。
- ✓ 一番左の棒グラフが前年同期(2023年3月期 第2四半期)の純利益631億円、右端の赤色の棒グラフが当期(2024年3月期 第2四半期)の純利益527億円、その間の増益要因をオレンジの棒グラフで、減益要因を青の棒グラフでお示しております。なお、①から⑤までの要因は税引前ベースの数値でございます、⑥で税金などを控除して、最終的に純利益を表示しております。
- ✓ ①につきましては、減損等の損失を除いたベースでの「事業成長」をお示しておりますが、カスタマーソリューションセグメントにおきまして、前年同期に計上した大口売却益や受取保険金の剥落等があった一方で、海外地域セグメントにおきましては、米州子会社の再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果があったこと、また、航空セグメントにおきましては、リース料収入が増加するなど着実に業績が回復していることなどによりまして、前年同期比58億円の増加となりました。
- ✓ なお、米州における子会社再編の影響につきましては、29ページに詳細を記載しておりますので、後ほどご覧ください。
- ✓ 一方で、②は事業成長のうち、減損等をお示しておりますが、環境エネルギーセグメントにおける太陽光発電案件での減損損失の計上等や、不動産セグメントにおきます米国市場の悪化を背景とした損失の計上などによりまして、72億円のマイナス影響となりました。
- ✓ ③の「貸倒関連費用」につきましては、海外地域セグメントの米州地域において、市況の悪化を背景に費用が増加した一方で、航空セグメントにおきましては、貸倒引当金の大口戻し入れを計上したことなどによりまして、前年同期比16億円の減少となりました。
- ✓ ④の「経費」につきましては、海外地域セグメントの米州子会社における子会社再編の影響や、欧米子会社における費用の増加などによりまして、前年同期比91億円の増加となりました。
- ✓ なお、この91億円の内訳といたしましては、約40億円が為替レートの変動によるもの、約22億円が米州子会社の再編による一過性の増加でございますので、残りの約30億円が純粋な費用の増加となっております。また、これは期初計画内の推移となっております。
- ✓ ⑤の「特別損益」につきましては、不動産関連のセンターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともないまして、段階取得に係る差益を計上した一方で、前年同期に海外地域セグメントの欧州子会社で計上した有価証券評価益の剥落によりまして、前年同期比17億円の減少となりました。
- ✓ 以上の結果、2024年3月期 第2四半期の純利益は、前年同期比104億円減少の527億円となったものでございます。
- ✓ 次に9ページにお進みください。

III. セグメント関連

セグメント利益の前年同期比 増減要因



三菱HCキャピタル

9

- ✓ ここでは、セグメント別の全体概況をお示しております。
- ✓ 左側の棒グラフは、2024年3月期 第2四半期と前年同期のセグメント利益の絶対額をお示しております。また、右側の表では、セグメント利益の概況をお示しております。
- ✓ では、次のページ以降で、各セグメントの概要をご説明いたします。
- ✓ 10ページにお進みください。

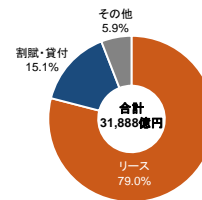
カスタマーソリューション

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	593	555	-37
ベース利益	562	554	-8
アセット関連損益	31	1	-29
経常利益	303	211	-92
セグメント利益	206	152	-54
契約実行高	4,345	4,630	+285
セグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	32,277	31,888	-388

コメント

- 売上総利益は前年同期に計上した不動産リースに係る大口売却益の剥落等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は売上総利益の減少に加えて、貸倒関連費用の増加や前年同期に計上した営業外収益(受取保険金)の剥落等により、前年同期比減益。
- 契約実行高は大口案件を複数実行したこと等により、前年同期比増加。

カスタマーソリューションの取引種類別セグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)



三菱HCキャピタル

10

- ✓ まずは、「カスタマーソリューション」セグメントでございます。
- ✓ 最初に、数字の表示でございますが、今回から、保有資産の売却損益、ならびに減損損失の合算値をアセット関連損益、それ以外をベース利益と定義いたしまして、売上総利益の内訳を記載しております。他にも、環境エネルギー、航空、ロジスティクス、不動産の各セグメントにおいても同様の記載をしております。
- ✓ では、あらためまして、「カスタマーソリューション」セグメントでございますが、前年同期に計上いたしました不動産リースに係る大口売却益が剥落し、アセット関連損益が減少したことなどによりまして、売上総利益は前年同期比37億円減少の555億円となりました。
- ✓ また、セグメント利益につきましては、売上総利益の減少に加え、一部案件における受取保険金の剥落などによりまして、前年同期比54億円減少の152億円となりました。
- ✓ 次に11ページにお進みください。

海外地域

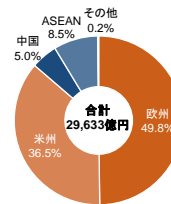
主要計数 (億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	614	665	+51
経常利益	229	154	-75
セグメント利益	236	102	-134
欧州	152	68	-84
米州	68	31	-37
中国	5	-8	-14
ASEAN	12	15	+2
その他	-2	-3	-1
契約実行高	6,518	6,857	+338
欧州	3,615	3,846	+231
米州	1,981	2,232	+251
中国	410	207	-202
ASEAN	511	570	+58
その他	-	-	-
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	26,442	29,633	+3,190
欧州	13,107	14,757	+1,650
米州	9,348	10,815	+1,467
中国	1,621	1,492	-128
ASEAN	2,345	2,512	+166
その他	20	55	+35

* 海外地域セグメントの実績であり、航空・ロジスティクス等の他セグメントに属する海外の実績は含まない

コメント

- 売上総利益は米州における子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果等により、前年同期比増益。
- 経常利益は欧米子会社における経費の増加、米州における市況の悪化を背景とした貸倒関連費用の増加等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は経常利益の減少に加えて、前期に計上した欧州における有価証券評価益の剥落等により、前年同期比減益。

海外地域の地域別セグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)



三菱HCキャピタル

11

- ✓ 「海外地域」セグメントです。
- ✓ ご説明の前に、このスライドに記載しております内容は、「海外地域」セグメントとしての実績でございます。たとえば、「航空やロジスティクスといった他のセグメントに属する海外案件の実績は含まれていないこと」を、まずは申し添えさせていただきます。
- ✓ では、あらためて、「海外地域」セグメントでございますが、米州での子会社再編にともなう決算取込期間の調整による増益効果などによりまして、売上総利益は前年同期比51億円増加の665億円となりました。
- ✓ 一方、セグメント利益につきましては、欧米子会社における経費の増加や、米州における市況の悪化を背景とした貸倒関連費用の増加、前年同期に計上した欧州子会社における有価証券評価益の剥落などによりまして、前年同期比134億円減少の102億円となりました。
- ✓ 12ページにお進みください。

環境エネルギー

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	74	17	-57
ベース利益	60	49	-11
アセット関連損益	13	-32	-45
経常利益	60	0	-60
セグメント利益	54	26	-27
契約実行高	258	103	-154
セグメント資産残高			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
再エネファイナンス	929	816	-112
再エネ電力事業	2,957	2,992	+34
国内	2,194	2,177	-17
海外	762	814	+51
その他	446	498	+51

再エネ電力事業における運転開始済みの持分出力数 ^{1,2} (MW)			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
合計	1,366	1,342	-23
太陽光	1,020	998	-22
国内	990	965	-24
海外	30	32	+2
風力	340	339	-1
国内	193	192	-1
海外	147	147	-
その他	4	4	-

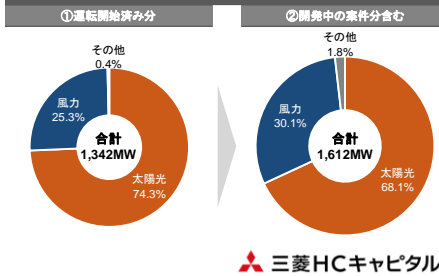
¹ 管理計数

² 国内外の再生可能エネルギー発電事業における出資案件分
対応するセグメント資産残高は再エネ電力事業の国内と、海外の一部

コメント

- 売上総利益は太陽光発電案件に係る減損損失の計上、子会社再編にともなう決算取込期間の調整による影響等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少があったものの、売上総利益の減少、前年同期に計上したインフラ案件における持分売却益の剥落等により、前年同期比減益。

再エネ電力事業における持分出力数内訳(2024/3期2Q末)



三菱HCキャピタル

12

- ✓ 「環境エネルギー」セグメントにつきましては、子会社再編にともなう決算取込期間の調整などにより、ベース利益が減少したことに加えまして、太陽光発電案件に係る減損損失の計上により、アセット関連損益も減少したことなどによりまして、売上総利益は前年同期比57億円減少の17億円となりました。
- ✓ また、セグメント利益につきましては、子会社の吸収合併にともない税金費用が減少した一方で、売上総利益の減少に加えて、前年同期に計上した一部インフラ案件における持分売却益の剥落などによりまして、前年同期比27億円減少の26億円となりました。
- ✓ 13ページにお進みください。

航空

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	112	189	+76
ベース利益	139	176	+36
アセット関連損益	-27	13	+40
経常利益	-38	105	+143
セグメント利益	-27	73	+100
契約実行高	830	1,695	+865
セグメント資産残高			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
航空機リース(JSA)	12,036	13,785	+1,748
エンジンリース(ELF)	3,665	4,574	+908
航空機リース等(MHC)	700	561	-139

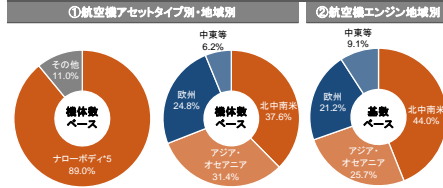
航空関連資産の保有状況 ^{*1,2}			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
航空機体数(JSA)	199機	210機	+11機
購入機体数	13機 ^{*3}	13機 ^{*4}	-
売却機体数	5機 ^{*3}	2機 ^{*4}	-
平均機齢(JSA)	4.9年	5.0年	+0.1年
平均残リース期間(JSA)	7.1年	6.9年	-0.2年
エンジン基数(ELF)	347基	374基	+27基

^{*1} 管理計数
^{*2} 現地ベース(連結調整前の値)
^{*3} 2023/3期末実績
^{*4} 2024/3期2Q実績

コメント

- 売上総利益は市場回復や資産増加によるリース料収入の増加、前年同期に計上した減損損失の剥落等により、前年同期比増益。
- セグメント利益は売上総利益の増加に加えて、貸倒引当金の大口戻入の計上、MHCが保有する航空機リース取引に係る為替評価損の減少等により、前年同期比増益。
- セグメント資産は航空機リースおよびエンジンリース案件の新規実行や為替影響等により、前期末比増加。

航空関連の保有資産内訳(2024/3期2Q末)



^{*5} 主に国内線や近距離線で使用される単通路機(Airbus社のA320シリーズやBoeing社の737シリーズ等)

三菱HCキャピタル

- ✓ 「航空」セグメントにおきましては、市場の回復や資産の増加により、リース料収入などベース利益が増加したことや、前年同期に計上した減損損失の剥落などでアセット関連損益も増加したことなどによりまして、売上総利益は前年同期比76億円増加の189億円となりました。
- ✓ さらに、セグメント利益につきましては、売上総利益の増加に加えて、貸倒引当金の大口の戻し入れを計上したことや、当社単体で取り組んでおります航空機リースの外貨建て借入に係る為替評価損の減少などによりまして、前年同期比100億円増加の73億円となりました。
- ✓ 14ページにお進みください。

ロジスティクス

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	174	186	+12
ベース利益	158	150	-7
アセット関連損益	15	35	+19
経常利益	116	126	+9
セグメント利益	91	98	+7
契約実行高	355	112	-243
セグメント資産残高			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
海上コンテナ	7,930	8,265	+335
鉄道貨車	2,568	2,847	+278
船舶	430	337	-92

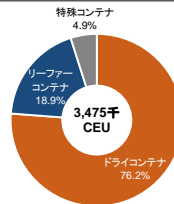
ロジスティクス関連資産の保有状況 ¹⁾			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU ²⁾)	3,412	3,306	-105
海上コンテナフリート数(千CEU ³⁾)	3,610	3,475	-135
鉄道貨車両台数(両)	22,654	22,480	-174

¹⁾ 管理計数
²⁾ TEU : Twenty Foot Equivalent Unitの略(20フィートドライコンテナ換算の容量単位)
³⁾ CEU : Cost Equivalent Unitの略(新造20フィートドライコンテナの過去平均購入価格を1CEUとして求める、保有している各種コンテナの過去平均購入価格の総額を換算した単位)

コメント

- セグメント利益はアセット売却益(主に船舶)の増加等により、前年同期比増益。
- 契約実行高は市況を踏まえて新規投資を抑制したため、前年同期比減少。
- セグメント資産残高は契約実行高の減少や船舶の売却はあったものの、為替影響により、前期末比増加。

海上コンテナフリートのアセットタイプ別内訳(2024/3期2Q末)



三菱HCキャピタル

14

- ✓ 「ロジスティクス」セグメントにつきましては、アセット関連損益の増加によりまして、売上総利益は前年同期比12億円増加の186億円、セグメント利益につきましても7億円増加の98億円となりました。
- ✓ なお、当セグメントでは、市況が調整局面に入っている状況を踏まえ、一時的に新規案件の獲得を抑制しておりまして、その結果、為替レートの影響を除くと、セグメント資産残高は前期末比で若干減少しております。
- ✓ 一方で、海上コンテナリース事業におきましては、引き続き、高い稼働率を維持できておりますことから、セグメント全体としては期初計画を上回る推移となっております。
- ✓ 15ページにお進みください。

不動産

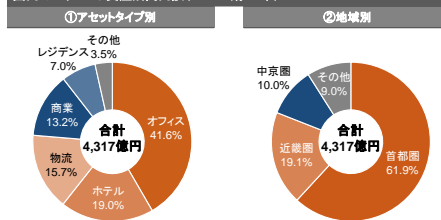
主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	148	102	-45
ベース利益	72	8	-64
アセット関連損益	75	94	+19
経常利益	84	69	-15
セグメント利益	55	69	+13
契約実行高	338	703	+364
セグメント資産残高			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
国内	3,846 ^{*1}	4,317	+471
ファイナンス事業	1,564 ^{*1}	1,553	-1
投資事業	1,571 ^{*1}	2,014	+442
賃貸事業	719	749	+29
海外 (ファイナンス事業のみ)	591 ^{*1}	547	-44
その他	34 ^{*1}	177	+142

^{*1} 定義変更による過年度修正を実施
^① 国内(ファイナンス事業)に区分していた本社ブックの海外案件(37億円)を海外に変更
^② 投資事業に区分していた事業会社向けの持分法投資残高(11億円)をその他に変更
 国内: 3,894⇒3,846(△48)、国内(ファイナンス事業): 1,592⇒1,554(△37)、
 投資事業: 1,582⇒1,571(△11)、海外: 554⇒591(+37)、その他: 23⇒34(+11)
^{*2} 投融資に係る時価評価損であり、減損ではないことから、アセット関連損益には含まない
 (アセット関連損益の詳細はP.11に記載)

コメント

- 売上総利益はアセット売却益が増加したものの、米国不動産市場の悪化を背景とした時価評価損²の計上、DAFの連結除外の影響等により、前年同期比減益。
- セグメント利益は前年同期に計上した大口の貸倒関連費用の剥落やCPDの完全子会社化にともなう特別利益の計上等により、前年同期比増益。
- セグメント資産はCPDの完全子会社化や投資事業における大口案件の実行等により、前期末比増加。

国内のセグメント資産残高内訳(2024/3期2Q末)



三菱HCキャピタル

15

- ✓ 「不動産」セグメントにつきましては、投資事業におけるアセット売却益が増加した一方で、米国不動産市場の悪化を背景とした評価損失の計上、ならびにダイヤモンドアセットファイナンスの連結除外影響などでベース利益が減少したことなどによりまして、売上総利益は45億円減少の102億円となりました。
- ✓ なお、この米国不動産における評価損失は、投融資先に係る時価評価損であり、会計上は減損損失とは異なることから、このページではアセット関連損益には含まず、ベース利益に含めてお示ししております。一方で、性質上は減損損失に似たものでもありますので、先ほどのウォーターフォールチャートでは、「減損等」に入れてお示ししているものでございます。
- ✓ セグメント利益につきましては、売上総利益が減少した一方で、前年同期に計上した大口の貸倒関連費用の剥落や、センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化にともなう段階取得に係る差益の計上などによりまして、前年同期比13億円増加の69億円となりました。
- ✓ 16ページにお進みください。

モビリティ

主要計数(億円)			
	2023/3期2Q	2024/3期2Q	前年同期比
売上総利益	47	5	-42
経常利益	28	15	-13
セグメント利益	23	16	-7
契約実行高	136	30	-105
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
セグメント資産残高	414	431	+17

コメント

- 各段階利益において、子会社再編にともないCAを連結除外した影響等により、前年同期比減益。
- 契約実行高はCAを連結除外した影響等により、前年同期比減少。

車両管理台数 ¹⁾ (千台)			
	2023/3期末	2024/3期2Q末	前期末比
車両管理台数 ²⁾	355	351	-4

¹⁾ 管理計数

²⁾ 持分法適用会社の車両管理台数を含む

- ✓ 「モビリティ」セグメントにつきましては、子会社再編にともない、三菱HCキャピタルオートリースを連結除外した影響などによりまして、セグメント利益は7億円減少の16億円となりました。
- ✓ では次に、2024年3月期の業績予想につきましてご説明いたします。
- ✓ 18ページにお進みください。

IV. 業績予想

業績予想

- 期初計画外の米国不動産事業における損失や環境エネルギー事業における減損損失の計上などを主因に、2024年3月期 第2四半期の純利益における通期業績予想(純利益1,200億円)に対する進捗は43.9%。
- ただし、航空事業の純利益が下期偏重であること、さらには、期初計画比にて海上コンテナリース事業が好調を継続するとともに、アセット売却益の上振れも見込むことから、通期業績予想は変更なし。

	2023/3期	2024/3期 ^{*1,2}	増減 (増減率)
1 純利益	1,162億円	1,200億円	+37億円 (+3.2%)
2 ROA	1.1%	1.1%	-
3 ROE	8.2%	7.8%	-0.4pt
4 1株当たり配当金 【配当性向】	33円 【40.8%】	37円 【44.3%】	+4円 【+3.5pt】

*1 2023年11月10日時点における業績予想

*2 想定レートは\$1=130円、£1=160円

 三菱HCキャピタル

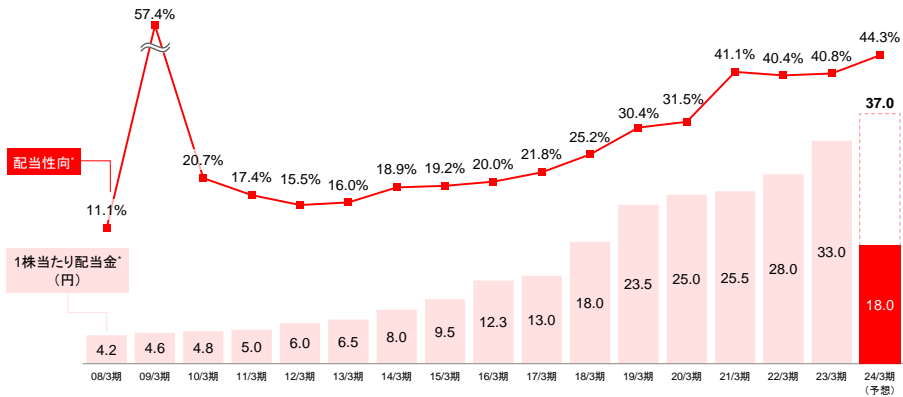
18

- ✓ ご説明のとおり、2024年3月期 第2四半期の純利益は、通期業績予想であります1,200億円に対して、43.9%の進捗となりました。
- ✓ 米国不動産事業での損失等の計上や、太陽光発電案件での減損損失の計上など、期初計画には織り込んでいなかった損失が発生したことで、進捗率は目安の50%を下回っておりますが、一方で、航空事業におきましては純利益が下期偏重の計画であることや、海上コンテナリース事業が期初計画よりも好調に推移していること、また、期初計画には織り込んでいなかったアセット売却益の上振れを見込んでいることなどを踏まえまして、通期の業績予想は据え置いております。
- ✓ 引き続き、通期計画の達成に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。
- ✓ 最後に、2024年3月期の「配当予想」につきましてご説明いたします。
- ✓ 19ページにお進みください。

配当予想

- 株主還元は配当によって行うことを基本に、利益成長を通じて配当総額を高めていく。
2025中計期間中の配当性向は40%以上。2024年3月期の1株当たり年間配当金予想は前期比4円増配の37円。
- 2024年3月期の中間配当金は前年同期比3円増加の18円。

配当推移



* 2008/3期から2021/3期についてはMUL実績

三菱HCキャピタル

19

- ✓ 2024年3月期の1株当たりの中間配当金は期初予想どおりの18円といたしました。
- ✓ 年間配当予想につきましても、業績予想と同様に、期初予想の37円を据え置いております。
- ✓ 私(佐藤)からの説明は以上となります。

V. 中期経営計画の進捗

- ✓ それでは私(久井)より、資料の「V. 中期経営計画の進捗」につきまして、ご説明させていただきます。
- ✓ 資料の21ページをご覧ください。

中期経営計画の進捗①(事業ポートフォリオ変革)

ビジネスモデルの進化・積層化

- 「事業ポートフォリオ変革」の実現に向けて、「ビジネスモデルの進化・積層化」を推進(詳細はP.27に記載)。
- ビジネス類型①②については、低収益資産の圧縮と収益性・資本効率性の向上をめざし、ビジネス類型③④⑤については、利益成長の柱として注力。

HSE¹が再生エナジー事業²を開始 ビジネス類型⑤

- ✓ 再生可能エネルギー発電事業を手掛けるHSEにおいて、再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力および非化石価値³の提供を行う再生エナジー事業を開始(2023年3月に事業開始)。



横浜町雲雀平風力発電所(青森県)

¹ 再生可能エネルギー発電事業(風力発電)を手掛ける連結子会社
² 発電所が生み出す電力の供給管理や、電力会社と需要者の間に立って、需要と供給のバランスをコントロールする事業、およびその事業者
³ 非化石価値は二酸化炭素を排出しない方法で発電された電力の価値
 非化石証書は再生可能エネルギーなどの非化石電源で発電された電力の「環境価値」部分を証書化したもの

ポートフォリオマネジメント

- 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化など、事業ポートフォリオの入替えを推進。

- **2023年3月**
居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンスの株式譲渡を完了
- **2023年4月**
物流施設関連事業の強化・拡大に向けて、センターポイント・ディベロップメントを完全子会社化
- **2023年10月**
個人向けクレジットカード事業の取り扱い終了を公表(2024年3月末に終了予定)
- **2023年11月**
ディー・エフ・エル・リース、首都圏リースの株式譲渡に係る契約を締結(2024年1月に譲渡予定)

三菱HCキャピタル

21

- ✓ まずページ左側には、「2025中計」で掲げた事業戦略における、事業ポートフォリオ変革の実現に向けた「ビジネスモデルの進化・積層化」の取り組み事例をお示しております。
- ✓ 最初に、「ビジネスモデルの進化・積層化」につきまして、簡単におさらいさせていただきます。
- ✓ ページが飛びますが、27ページをご覧ください。
- ✓ ページ左側でお示している事例は⑤アセット活用事業に該当するもので、再生可能エネルギー発電事業を手掛ける連結子会社HSEにおいて、再生可能エネルギーの発電量予測や発電計画の作成、それらを踏まえた電力、および非化石価値の提供を行う、アグリゲーション事業を開始いたしました。
- ✓ これは、当社グループにおける新たな取り組みであり、国内トップクラスの再生可能エネルギーの発電容量を有する事業者として、安定的にグリーン電力を供給する体制の構築を図るとともに、新たなエネルギーソリューションの提供を通じて、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。
- ✓ ページの右側は「10年後のありたい姿」の実現に向けて、経営資源の戦略的再配分やグループ内における事業運営の最適化など、事業ポートフォリオの入替えを時系列でお示したものです。
- ✓ 本年3月には、不動産セグメントで居住用不動産関連のファイナンスを主要事業領域とする、ダイヤモンドアセットファイナンスの株式を第三者に譲渡した一方で、4月には、同じく不動産セグメントにおける物流施設関連事業の強化・拡大に向けて、マイナー出資先であったセンターポイント・ディベロップメントを完全子会社化いたしました。
- ✓ また、先月10月には、個人向けクレジットカード事業の取り扱い終了を公表し、先日11月8日には、りそなグループの顧客基盤をベースとする総合リース会社のディー・エフ・エル・リースと首都圏リースの株式譲渡契約をりそなホールディングスとの間で締結いたしました。
- ✓ 次に22ページにお進みください。

中期経営計画の進捗②(組織横断での重要テーマ)

- 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、組織横断的に当社グループの総力を挙げて取り組んでいくテーマを設定。
- 「水素」「EV関連」「物流」「脱炭素ソリューション」の4分野を掲げ、当社グループのみならず、パートナー企業と連携し、これらのテーマに起因する社会的課題の解決を通じて社会価値を創造することで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献。

企業のEV導入における統合型サービスの提供を開始

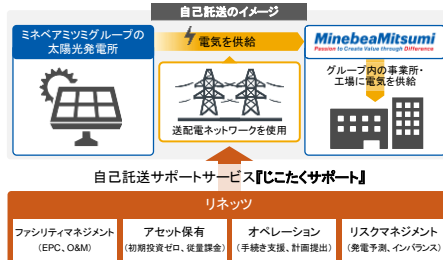
- ✓ 三菱HCキャピタルエナジーと三菱オートリースがEV・充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給を含めたEV導入・運用に必要な統合型サービスの提供を開始。
- ✓ 初期費用なしで、EV、充電機器の導入、運用、その設置が可能な駐車場および再生エネの供給を統合的に提案するサービスとして提供することで、企業のEV導入およびCO₂削減に貢献。



当社においてEVに関する統合型サービスを
活用して導入したEVの営業車

太陽光発電における自己託送¹サービスの提供を開始

- ✓ レジル(旧中央電力)と共同出資するリネッツを通じて、ミネベアミツミグループへの太陽光発電における自己託送サービスの提供を開始。
- ✓ 2023年6月から7月にかけて、ミネベアミツミグループの関東エリア5カ所の事業所および工場にNon-FIT(非FIT²)の低圧太陽光発電による電力の供給を開始、ミネベアミツミグループのCO₂削減(年間約1,755t)に貢献。



¹ 自社の設備で発電した電気を送配電事業者が保有する送配電ネットワークを利用し、他地域の施設などに供給すること
² 固定価格買取制度に頼らない再生エネルギー由来の電気のこと

- ✓ ここでは、「2025中計」の事業戦略における組織横断での重要テーマの取り組みについてお示しています。
- ✓ 「10年後のありたい姿」の実現に向けて、組織横断的に当社グループの総力を挙げて取り組んでいくテーマとして、「水素」「EV関連」「物流」「脱炭素ソリューション」の4つを重要テーマに設定いたしました。
- ✓ これらは、単一セグメントで取り組むよりも、複数セグメントで組織横断的に取り組むことで、新たなビジネスへとつながる可能性があると考え、設定したものです。
- ✓ 当社グループのみならず、パートナー企業と連携し、これらのテーマに起因する社会的課題の解決を通じて社会価値を創造することで、持続可能で豊かな未来の実現に貢献していきます。
- ✓ ページ左側でお示している1つ目は、「EV関連」の取り組みである、企業のEV導入における統合型サービスの提供開始についてです。
- ✓ これは、環境エネルギーセグメントに属する三菱HCキャピタルエナジーとモビリティセグメントに属する三菱オートリースが連携し、EV向けの充電インフラ、さらには、その電源としての再生可能エネルギーの供給も含めたEVの導入や運用に必要な統合型のサービスを提供するものです。
- ✓ 三菱HCキャピタルエナジーが同社としてはじめてとなる小売電気事業を開始、非化石価値のある電力を供給し、三菱オートリースがEVのリースやフリートマネジメント機能を担うことで、パートナー企業とともに、企業のEV導入の支援、およびCO₂の削減に貢献いたします。
- ✓ 続きまして、ページ右側にお示しています2つ目は、「脱炭素ソリューション」への取り組みとして、太陽光発電の分野で、カスタマーソリューションセグメントの強固な顧客基盤を生かした自己託送サービスの提供開始についてです。
- ✓ 自己託送サービスとは、企業が自社の設備で発電した電気を送配電事業者が保有する送配電ネットワークを利用し、他地域の施設に供給するというものですが、発電所の開発、保守・管理、一般送配電事業者等への各種手続き、発電所のリース、発電予測値の算出などをワンストップで支援することで、企業側は、発電所の開発に係る初期投資が不要となり、安定的な再生可能エネルギー電力の直接調達が可能となります。
- ✓ 本年6月から7月にかけて、ミネベアミツミグループに提供を開始し、年間約1,755t(トン)のCO₂削減に貢献する見込みです。
- ✓ ほかに、組織横断での重要テーマの連携会議を社内です定期的に開催し、経営層と現場が一体となって議論・検討を行っておりますので、これらに続く取り組みも早期に具現化してまいります。
- ✓ 最後に23ページにお進みください。

中期経営計画の進捗③(変革を促す仕組み)

総額100億円のイノベーション投資ファンドを創設・運用

- ✓ 投資を起点としたスタートアップ企業とのオープンイノベーションを通じた、新サービスの創出、新事業の開発の促進を目的に、「イノベーション投資ファンド」を創設、投資を開始。
- ✓ 投資期間は2023年4月からの3年間、ファンドの総額は100億円。現在、以下の3企業に投資済み。



米国シリコンバレーにおける活動を開始

- ✓ 2025中計にて掲げた組織横断的に取り組む重要テーマをはじめとする事業戦略推進に向けて、イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化、デジタル技術の利活用によるDXの推進を図るため、米国シリコンバレーにおける活動を開始。

社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab」を開始

- ✓ 変革に資する取組みが活発に生み出されるための仕組みとして、2022年11月より社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」を開始。
- ✓ 一次審査(応募グループ数35件/52名)、二次審査(一次審査通過数20件)を経て、2023年11月下旬、最終審査(対象:4件)を実施予定。



2023年9月に実施した二次審査プレゼンテーションの様様

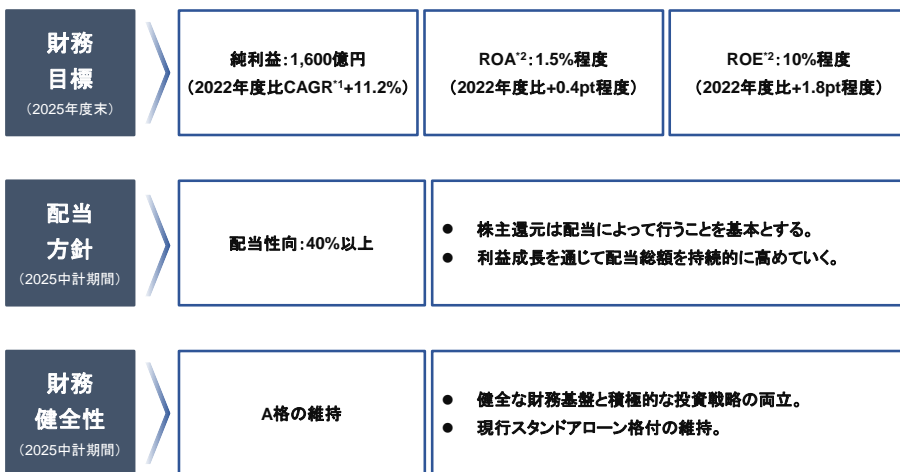
三菱HCキャピタル

23

- ✓ ここでは、変革を促す仕組みについてお示しております。
- ✓ 1つ目は、ページ左側上段ですが、投資を起点としたスタートアップ企業とのオープンイノベーションを通じた、新サービスの創出、新事業開発促進を目的とした、総額100億円の「イノベーション投資ファンド」の運用開始です。
- ✓ このファンドにおいては、投資対象や条件をあらかじめ設定したうえで、投資の実行権限を営業組織に委譲することで、迅速な投資実行を可能といたしました。その結果、本年4月以降、すでに、ここにお示しをした3件の投資を実行しております。
- ✓ 2つ目は、ページ左側下段の米国シリコンバレーにおける活動の開始です。これは、先ほどもご説明いたしました「2025中計」における組織横断で取り組む重要テーマをはじめとする事業戦略推進に向けたイノベーションに関するインテリジェンス機能の強化や、デジタル技術の利活用によるDX推進を目的としております。
- ✓ 3つ目は、ページ右側の社内起業プログラム「Zero-Gravity Venture Lab(通称:ゼログラ)」についてです。このプログラムは、変革に資する取組みを活発に生み出すための仕組みとして社内を開始し、一次審査には35件、52名の応募があり、さまざまなアイデアがあがってきました。
- ✓ 11月下旬には二次審査を通過した4件を対象とした、最終審査を実施する予定です。
- ✓ 私(久井)からの説明は以上となります。
- ✓ 「2025中計」における取組みは順調に進捗しており、目標達成に向けて、引き続き、全社一丸となって推進してまいります。

VI. 参考情報

経営計画(財務目標)



為替レート: 2022年度は米ドル:131.43円、ボンド:163.15円
2025年度は米ドル:130円、ボンド:160円

*1 CAGR: Compound Annual Growth Rate (年平均成長率)

*2 ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を使用

経営計画(非財務目標)

資本		KPI	目標(2025中計期間)
非財務目標	人的資本	経営戦略に合致した 人材ポートフォリオの充足度	人材ポートフォリオの枠組みを策定、充足度を可視化
		従業員エンゲージメントサーベイ結果	サーベイ内容を精緻化し、分析を高度化
		DX関連新事業・新商品の件数	DX体制の基盤を構築(DX人材養成・獲得、システム投資等)
		業務効率	
	知的資本	女性管理職比率	20%以上
		有給休暇取得率	70%以上
		月平均残業時間	14時間以下
		育休・産休利用率	100%
	製造資本	GHG ^{*1} 排出量(Scope3)	影響度の高いカテゴリーを主に分析し、Scope3を可視化 ^{*2}
	自然資本	GHG排出量(Scope1,2)	2030年度:2019年度対比▲55% 2050年度:ネットゼロ ^{*2}
社会・関係資本		エネルギー使用量(国内)	前年度比▲1%を継続

*1 GHG: Green House Gas(温室効果ガス)
*2 連結における目標(他は単体における目標)

事業戦略(「ビジネスモデルの進化・積層化」に向けて)

- 事業ポートフォリオ変革を実現するために「ビジネスモデルの進化・積層化」を進める。

ビジネスタイプ	ビジネスの特徴	方向性	具体例	リスク	リターン
⑤ アセット活用事業	アセットを活用した事業を営み、事業収益の最大化を狙う。	①②と比べて、相対的にリスク・リターンが高いため、リスク資本等を意識し、段階的に積み上げ。	<ul style="list-style-type: none"> Non FIT再生可能エネルギー事業 不動産再生・開発投資 	ミドルリスク・ミドルリターン	
④ データ活用プラットフォームサービス	データを活用することで、プラットフォームビジネスを展開し、主にサービス収益を得る。	難易度の高い取り組みであり、収益の実現までには時間がかかるものの、他社との差異化に繋がる取組みであり、積極的に積み上げを遂行。	<ul style="list-style-type: none"> データ活用による在庫最適化サービス データ活用によるシェアリングサービス 		
③ ファイナンス+サービス	主に②にメンテナンス、AM*等を付加し、インカムゲインやキャピタルゲインに加えて、サービス収益も得る。	収益力向上のために、主に②からの移行(サービスの付加)を促進。	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンス付オペレーティングリース 資産管理等サービスソリューション 	ローリスク・ローリターン	
② アセットファイナンス	市場性のある特定汎用アセット主体に、事業資産の価値を裏付けとした投融資。インカムゲインに加えて、キャピタルゲイン獲得も可能。	安定的キャッシュ・フローを創出する収益基盤。相対的にリスクは低いが、リターンの低い資産もあるため、低収益資産の圧縮や資産回転型への進化により収益力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> オペレーティングリース 不動産流動化 		
① カスタマーファイナンス	コーポレートファイナンスにより安定的・継続的にインカムゲインを得る。	②同様。但し、②よりもリスクは低いがリターンも低く、収益力向上のための抜本的打ち手(低収益資産の圧縮加速、効率化促進等)を講じる。	<ul style="list-style-type: none"> ファイナンスリース ベンダーリース 割賦 融資 		

* AM: Asset Management(資産管理業務)

三菱HCキャピタル

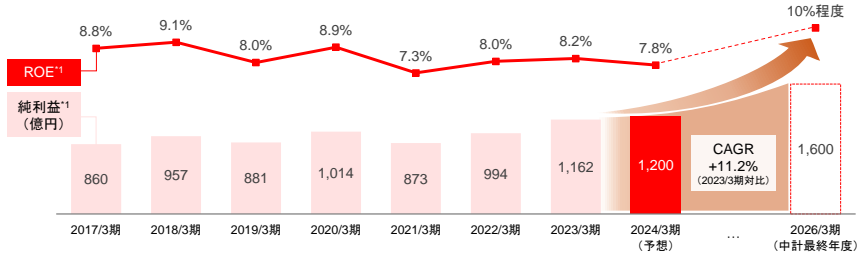
27

- ✓ 「ビジネスモデルの進化・積層化」は、当社のビジネスモデルを5つに類型化したうえで、それぞれの特徴や今後の取り向きの方向性などを示したものです。
- ✓ 強固な顧客基盤から安定的なキャッシュ・フローを創出する収益基盤の位置づけである
 - ①カスタマーファイナンスと②アセットファイナンスは、低収益資産の圧縮と収益性の高いアセットへのシフトに加え、収益性や効率性の向上をめざしており、
 - ③ファイナンス+サービス、④データ活用プラットフォームサービス、⑤アセット活用事業は、利益成長の柱として注力していきます。
- ✓ さて、21ページにお戻りください。

主要計数の推移

- 2023年5月、2024年3月期からの3年間を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定・公表。
- 2025中計の最終年度(2026年3月期)の財務目標は、純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度。

純利益¹およびROE¹の推移

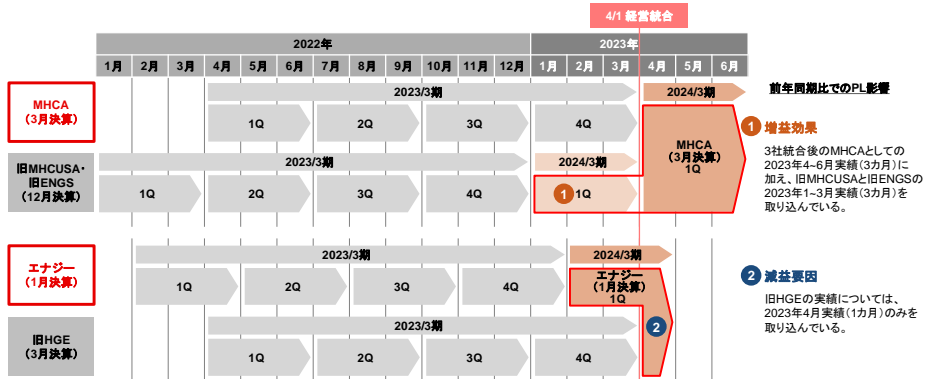


	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 ³	前期比 (増減)	2026/3期 (中計最終年度)
1 純利益 ¹	860億円	957億円	881億円	1,014億円	873億円	994億円	1,162億円	1,200億円	+37億円	1,600億円
2 ROA ¹	1.0%	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	-	1.5%程度
3 ROE ¹	8.8%	9.1%	8.0%	8.9%	7.3%	8.0%	8.2%	7.8%	-0.4pt	10%程度
4 1株当たり配当金 ²	13.0円	18.0円	23.5円	25.0円	25.5円	28.0円	33.0円	37.0円	+4.0円	-
5 配当性向 ²	21.8%	25.2%	30.4%	31.5%	41.1%	40.4%	40.8%	44.3%	+3.5pt	40%以上

¹ 2017/3期から2021/3期については、MUL(日本基準の親会社株主に帰属する当期純利益)とHC(IFRSの親会社の所有者に帰属する当期利益)の単純合算値
² 2017/3期から2021/3期についてはMUL実績
³ 2024/3期の想定レートは\$1=130円、£1=160円

子会社再編にともなう決算取込期間の調整による影響

- 2023年4月1日付で、米国におけるグループ会社であるMitsubishi HC Capital America, Inc. (MHCA)、Mitsubishi HC Capital (U.S.A.) Inc. (MHCUSA)およびENGs Commercial Finance Co. (ENGs)について、MHCAを存続会社とする経営統合を実施。
- また、同日付にて、太陽光発電事業などを手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社(エナジー)とHGE株式会社(HGE)について、エナジーを存続会社とする経営統合を実施。
- 本統合による2024年3月期における影響は以下のとおり。



セグメント別利益①(四半期別)

(億円)		2023/3期		2024/3期				
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比	
1		売上総利益	312	280	278	277	0	-3
2	カスタマーソリューション	ベース利益	285	276	277	277	0	0
3		アセット関連損益	26	4	1	0	0	-3
4		経常利益	167	135	113	97	-16	-38
5		セグメント利益	112	93	82	70	-11	-23
6		売上総利益	312	302	339	326	-12	+24
7	海外地域	経常利益	126	102	70	83	+12	-18
8		セグメント利益	102	133	40	61	+21	-72
9		売上総利益	32	41	18	-1	-19	-42
10	環境エネルギー	ベース利益	24	36	18	30	+12	-5
11		アセット関連損益	8	5	0	-32	-32	-37
12		経常利益	26	34	6	-6	-12	-40
13		セグメント利益	19	35	26	0	-27	-35
14		売上総利益	67	45	90	98	+7	+52
15	航空	ベース利益	60	79	80	95	+14	+15
16		アセット関連損益	6	-34	10	2	-7	+37
17		経常利益	-12	-25	28	76	+47	+102
18		セグメント利益	-9	-18	23	49	+25	+67

 三菱HCキャピタル

セグメント別利益②(四半期別)

(億円)		2023/3期		2024/3期			
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比
19	売上総利益	85	88	95	90	-5	+2
20	ベース利益	73	84	75	74	-1	-10
21	アセット関連損益	12	3	19	15	-3	+12
22	経常利益	58	58	66	59	-7	+1
23	セグメント利益	46	45	54	44	-9	0
24	売上総利益	81	66	98	3	-94	-62
25	ベース利益	38	33	30	-22	-53	-56
26	アセット関連損益	42	32	67	26	-41	-5
27	経常利益	41	42	85	-16	-101	-58
28	セグメント利益	26	28	117	-48	-165	-77
29	売上総利益	25	22	3	2	0	-19
30	経常利益	16	11	8	6	-2	-5
31	セグメント利益	13	10	8	7	-1	-3
32	売上総利益	14	0	21	6	-15	+6
33	経常利益	-5	-22	-3	-9	-6	+12
34	セグメント利益	8	-16	-2	-7	-5	+9
35	売上総利益	932	846	946	803	-142	-42
36	ベース利益	835	835	847	789	-57	-45
37	アセット関連損益	97	11	99	14	-84	+2
38	経常利益	419	338	377	291	-85	-46
39	セグメント利益	320	311	351	176	-174	-134

 三菱HCキャピタル

アセット関連損益(四半期別)

(億円)	2023/3期		2024/3期			
	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	前四半期比	前年同期比
1 カスタマーソリューション	26	4	1	0	0	-3
2 売却損益	26	4	1	0	0	-3
3 減損	-	-	-	-	-	-
4 環境エネルギー	8	5	0	-32	-32	-37
5 売却損益	8	5	0	26	+25	+20
6 減損	-	-	-	-58	-58	-58
7 航空	6	-34	10	2	-7	+37
8 売却損益	6	6	10	2	-7	-3
9 減損	-	-40	-	-	-	+40
10 ロジスティクス	12	3	19	15	-3	+12
11 売却損益	12	3	19	15	-3	+12
12 減損	-	-	-	-	-	-
13 不動産	42	32	67	26	-41	-5
14 売却損益	42	32	67	26	-41	-5
15 減損	-	-	-	-	-	-
16 アセット関連損益 合計	97	11	99	14	-84	+2
17 売却損益	97	52	99	72	-26	+20
18 減損	-	-40	-	-58	-58	-17


(注) 売上総利益ベース

 三菱HCキャピタル

セグメント別特記事項(アセット関連損益を除く)

	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
1 カスタマーソリューション	1Q:【+】一部案件における営業外収益(受取保険金):約10億円	
2 海外地域	2Q:【+】欧州子会社における持分法投資先の適用範囲除外にともなう有価証券評価益:約70億円	1Q:【+】米州における子会社再編の影響:約10億円 【-】米州における市況悪化にともなう貸倒関連費用:約20億円
3 環境エネルギー	1Q:【+】欧州風力発電事業の持分法投資利益増加:約10億円 2Q:【+】インフラ事業における一部案件の持分売却:約20億円	1Q:【+】子会社の吸収合併にともなう税金費用の減少:約20億円
4 航空	1Q:【-】MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損:約35億円 2Q:【-】MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損:約30億円	1Q:【-】MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損:約15億円 2Q:【+】貸倒引当金の大口戻入:約40億円 【-】MHC保有の航空機リース取引に係る為替評価損:約25億円
5 ロジスティクス		
6 不動産	1Q:【-】大口の貸倒関連費用:約20億円	1Q:【+】CPDの完全子会社化にともなう特別利益:約48億円 2Q:【-】米國不動産事業における損失の計上:約55億円 税金費用の増加:約15億円
7 モビリティ		
8 調整額		1Q:【+】米州における子会社再編の影響:約15億円

(注) 税引き前ベース。ただし、「」については税引き後ベース

 三菱HCキャピタル

セグメント別資産残高

(億円)	2022/3期末	2023/3期末	2024/3期 第2四半期末	前期末比 (増減)
1 カスタマーソリューション	33,376	32,277	31,888	-388
2 構成比	35.7%	33.5%	31.2%	-2.3pt
3 海外地域	23,163	26,442	29,633	+3,190
4 構成比	24.8%	27.5%	29.0%	+1.5pt
5 環境エネルギー	4,193	4,332	4,307	-25
6 構成比	4.5%	4.5%	4.2%	-0.3pt
7 航空	13,651	16,402	18,920	+2,518
8 構成比	14.6%	17.0%	18.5%	+1.5pt
9 ロジスティクス	10,267	10,929	11,450	+521
10 構成比	11.0%	11.4%	11.2%	-0.2pt
11 不動産	7,127	4,472	5,041	+568
12 構成比	7.6%	4.6%	5.0%	+0.4pt
13 モビリティ	1,294	414	431	+17
14 構成比	1.4%	0.4%	0.4%	0.0pt
15 調整額	379	1,058	529	-528
16 構成比	0.4%	1.1%	0.5%	-0.6pt
17 セグメント資産残高 合計	93,453	96,329	102,203	+5,873

セグメント別契約実行高

(億円)	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)	前年同期比 (増減率)
1 カスタマーソリューション	4,345	4,630	+285	+6.6%
2 海外地域	6,518	6,857	+338	+5.2%
3 環境エネルギー	258	103	-154	-59.7%
4 航空	830	1,695	+865	+104.3%
5 ロジスティクス	355	112	-243	-68.4%
6 不動産	338	703	+364	+107.7%
7 モビリティ	136	30	-105	-77.4%
8 契約実行高合計	12,784	14,133	+1,349	+10.6%

セグメント別貸倒関連費用

(億円)	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期	前年同期比 (増減)
1 カスタマーソリューション	-6	19	+26
2 海外地域	21	68	+46
3 環境エネルギー	10	1	-9
4 航空	14	-41	-56
5 ロジスティクス	0	0	0
6 不動産	23	0	-23
7 モビリティ	0	0	0
8 調整額	0	0	0
9 貸倒関連費用 合計	64	47	-16

連結損益計算書 関連項目

(百万円)	2021/3期 第2四半期	2022/3期 第2四半期	2023/3期 第2四半期	2024/3期 第2四半期
1 売上高	827,064	833,358	944,732	942,519
	-	+0.8%	+13.4%	-0.2%
2 売上原価	682,508	672,183	766,790	767,485
	-	-1.5%	+14.1%	+0.1%
3 資金原価	48,519	37,717	57,683	97,013
	-	-22.3%	+52.9%	+68.2%
4 売上総利益	144,556	161,175	177,941	175,034
	-	+11.5%	+10.4%	-1.6%
5 販売費及び一般管理費	97,764	103,024	103,802	110,619
	-	+5.4%	+0.8%	+6.6%
6 人件費	45,515	47,914	54,176	59,351
	-	+5.3%	+13.1%	+9.6%
7 物件費	40,389	40,655	41,390	45,338
	-	+0.7%	+1.8%	+9.5%
8 貸倒引当金	11,859	14,453	8,235	5,930
	-	+21.9%	-43.0%	-28.0%
9 営業利益	46,791	58,151	74,139	64,414
	-	+24.3%	+27.5%	-13.1%
10 経常利益	50,386	59,089	75,771	66,915
	-	+17.3%	+28.2%	-11.7%
11 特別利益	5,590	27,274	9,060	7,299
	-	+387.9%	-66.8%	-19.4%
12 特別損失	7	229	370	368
	-	+2,989.7%	+61.4%	-0.5%
13 親会社株主に帰属する 四半期純利益	36,905	60,482	63,176	52,739
	-	+63.9%	+4.5%	-16.5%

(注) 下段の%は前年同期比を記載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等

(百万円)	2021/3期 (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 (2023年3月末)	2024/3期 第2四半期 (2023年9月末)
1 現金及び預金	603,321	540,942	589,688	517,414
	-	-10.3%	+9.0%	-12.3%
2 純資産合計	1,250,216	1,333,467	1,551,029	1,686,108
	-	+6.7%	+16.3%	+8.7%
3 総資産額	9,730,027	10,328,872	10,726,196	11,291,007
	-	+6.2%	+3.8%	+5.3%
4 セグメント資産残高	8,604,876	9,345,376	9,632,966	10,220,315
	-	+8.6%	+3.1%	+6.1%
5 営業資産残高	8,259,624	9,058,273	9,311,185	9,873,813
	-	+9.7%	+2.8%	+6.0%
6 持分法投資残高	140,291	142,469	163,109	178,291
	-	+1.6%	+14.5%	+9.3%
7 のれん・投資有価証券等	204,960	144,633	158,670	168,210
	-	-29.4%	+9.7%	+6.0%
8 破産更生債権等	95,543	108,188	99,912	105,735
	-	+13.2%	-7.6%	+5.8%
9 貸倒引当金	58,066	76,791	68,806	66,862
	-	+32.2%	-10.4%	-2.8%
10 ネット破産更生債権等	37,476	31,397	31,106	38,872
	-	-16.2%	-0.9%	+25.0%
11 自己資本比率	12.5%	12.7%	14.3%	14.7%
	-	+0.2pt	+1.6pt	+0.4pt
12 ROE	-	8.0%	8.2%	6.6%
	-	-	+0.2pt	-1.6pt
13 ROA	-	1.0%	1.1%	1.0%
	-	-	+0.1pt	-0.1pt

(注) 下段の%は前期末比を記載

* MULの数値にHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたくえで合算した参考値

連結貸借対照表 関連項目等(続き)

(百万円)	2021/3期 ¹ (2021年3月末)	2022/3期 (2022年3月末)	2023/3期 (2023年3月末)	2024/3期 第2四半期 (2023年9月末)
14 有利子負債	7,633,836	8,066,082	8,236,106	8,656,546
	-	+5.7%	+2.1%	+5.1%
15 間接調達	4,193,928	4,515,103	4,846,586	5,031,296
	-	+7.7%	+7.3%	+3.8%
16 直接調達	3,439,908	3,550,978	3,389,520	3,625,250
	-	+3.2%	-4.5%	+7.0%
17 CP	643,812	682,593	559,485	747,283
	-	+6.0%	-18.0%	+33.6%
18 債権流動化	584,565	604,493	604,302	575,227
	-	+3.4%	0.0%	-4.8%
19 社債	2,211,530	2,263,891	2,225,731	2,302,739
	-	+2.4%	-1.7%	+3.5%
20 直接調達比率	45.1%	44.0%	41.2%	41.9%
	-	-1.1pt	-2.8pt	+0.7pt
21 長期調達比率	81.5%	81.1%	82.5%	82.2%
	-	-0.4pt	+1.4pt	-0.3pt
22 外貨調達比率	43.1%	49.4%	56.3%	59.2%
	-	+6.3pt	+6.9pt	+2.9pt

(注) 下段の%は前期末比を記載

*1 MULの数値はHCのIFRS基準の数値を簡易的に日本基準に組み替えたうえで合算した参考値

主な海外子会社決算に適用する為替レート ²	12月決算の主な海外子会社		3月決算の主な海外子会社			
	2023/3期2Q ³	2024/3期2Q	2023/3期2Q ³		2024/3期2Q	
23 損益計算書(PL)適用レート	1\$=122.89円	1\$=134.85円	1£=162.89円	1\$=133.97円	1£=177.49円	1\$=141.00円
24 貸借対照表(BS)適用レート	1\$=132.70円	1\$=144.99円	1£=165.56円	1\$=133.53円	1£=182.53円	1\$=149.58円

*2 12月決算の主な海外子会社⇒PLは1月～6月の期中平均レート、BSは2023/3期:2022年12月末時点、2024/3期2Q:2023年6月末時点の為替レートを適用

3月決算の主な海外子会社⇒PLは4月～9月の期中平均レート、BSは2023/3期:2023年3月末時点、2024/3期2Q:2023年9月末時点の為替レートを適用

*3 貸借対照表(BS)適用レートは2023/3期末

 三菱HCキャピタル

お問い合わせ先など

I お問い合わせ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II 当社 ホームページアドレス	https://www.mitsubishi-hc-capital.com/ (日本語) https://www.mitsubishi-hc-capital.com/english/ (英語)